

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 201 回～第 220 回【1992 年 10 月～1994 年 9 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
201	1992 年 10 月	金融政策をどう見るか	岩田規久男	上智大学 経済学部教授
202	1992 年 11 月	韓国の進路と課題	西 岡 力	現代コリア研究所 編集長
203	1993 年 1 月	華僑	游 仲 勲	国際大学 大学院教授
204	1993 年 2 月	アメリカの底力をどう見るか	金 重 紘	時事通信社 外信部長
205	1993 年 3 月	企業広報・商品広告を取り巻く新環境	根本昭二郎	茨城大学 教授
206	1993 年 4 月	経済外交の本質	小 倉 和 夫	外務省 経済局長
207	1993 年 5 月	任天堂の世界戦略ーソフト産業研究	赤 木 哲 平	フリージャーナリスト
208	1993 年 6 月	アメリカ経営の再構築は成功するか	高 木 哲 也	T・T・インターナショナル 代表
209	1993 年 7 月	マルチメディアの将来	高 木 貞 之	日本フィリップス(株) CDI プロジェクト推進室長
210	1993 年 9 月	インドシナ半島の経済環境	平 木 良 一	(株)福田組 タイ国駐在員事務所所長
211	1993 年 10 月	証券・金融市場の現状とマネーの実像	宮 内 章	野村證券投資信託委託(株) 取締役業務本部長
212	1993 年 11 月	流通・取引慣行と経済摩擦ー独占禁止法から見て	上 杉 秋 則	公正取引委員会 取引部取引課長
213	1994 年 1 月	日本経済復活へのシナリオ	赤 羽 隆 夫	慶應義塾大学 総合政策学部教授
214	1994 年 2 月	APEC はどう動くか	山 澤 逸 平	APEC 賢人会議日本代表 一橋大学経済学部教授
215	1994 年 3 月	流通・小売業界の将来を探る	国 友 隆 一	ベストサービス研究センター 代表
216	1994 年 4 月	価値観障壁の新構造	グレゴリー ・ クラーク	上智大学教授
217	1994 年 5 月	公的規制緩和の産業界への影響と今後の課題	東 敏 夫	総務庁 行政監察局共通制 度担当 監察官
218	1994 年 6 月	朝鮮半島ー中国側から見た将来構想と日朝関係	中 江 要 介	三菱重工業(株) 顧問 元中国大使
219	1994 年 7 月	国際会計基準設定の背景と企業への影響	白 鳥 栄 一	朝日監査法人 相談役 公認会計士
220	1994 年 9 月	米国 “情報スーパーハイウェー構想”と、その影響	江 戸 雄 介	国際経済評論家

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 221 回～第 240 回【1994 年 10 月～1996 年 9 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
221	1994 年 10 月	日本のベンチャー企業－その成功の条件	橋 本 久 義	前通産省総括研究開発官 (埼玉大学教授)
222	1994 年 11 月	新しい社会と経営の再形成－日本モデルを歴史的観点から展望する	岡 崎 哲 二	東京大学 経済学部助教授
223	1995 年 1 月	葛藤するアジア－今、アジアで何が起ころうとしているか	朱 建 榮	東洋学園大学 人文学部助教授
224	1995 年 2 月	95 年アメリカ経済のゆくえ －日米関係を中心に	T.R リード	ワシントン・ポスト紙 極東総局長
225	1995 年 3 月	95 年－日本の金融事情を点検する	堀 井 昭 成	日本銀行 調査統計局経済調査課長
226	1995 年 4 月	WTO－日本の産業界への影響	古 川 栄 一	国際政治経済評論家
227	1995 年 5 月	新・商品供給システム－ECR の可能性を探る	村 越 稔 弘	早稲田大学 システム科学研究所教授
228	1995 年 6 月	経営政策策定時に陥りやすい判断基準の誤認を点検する	白 川 一 郎	立命館大学 経済学部教授 経済企画庁審議官
229 公開研	1995 年 7 月	第 1 部： 在欧日本企業の技術移転、製造移転、経営移転	現 研	経営調査部
		第 2 部： EU の政治経済環境と新しい日欧関係	森 元 誠 二	外務省欧亜局 西欧第一課長
230	1995 年 9 月	ベトナム－ASEAN 加盟後と日本産業	トラン・ ヴァン・トウ	桜美林大学 教授
231	1995 年 10 月	台湾の経済環境と将来ビジョン	王 俊 元	台北駐日刑座文化代表處 経済組組長(経済参事官)
232	1995 年 11 月	投資・進出マインドから見たインドの経済環境	細 川 博	(株)東京銀行 企業部アジア 業務推進室審議役
233	1995 年 1 月	1996 年、経済震源地のアメリカ	ピーター・J・ モーガン	ジェームズ・ケヘール証券(株) 東京支店調査部シニアエコノミスト
234	1995 年 2 月	EC、電子マネーの進展と今後の経営政策課題	佐 藤 元 則	(株)ISI 代表取締役社長
235	1995 年 3 月	新しい人材能力評価基準を何に求めるか	加 藤 丈 夫	富士電機(株) 専務取締役
236	1995 年 4 月	アジアの経済発展と産業物資－紙資源から見た構造変化	芳 賀 浩	日本紙パルプ商事(株) 管理本部企画部副部長
237	1995 年 5 月	これからの人材活用システムと人材バンク機能	村 田 保 貞	日本鋼管(株) 人事企画部長
238	1995 年 6 月	グローバル展開を目指す米国企業の経営と戦略	戸 國 靖 器	アリコジャパン 代表取締役
239	1995 年 7 月	企業の危機管理－時代変化に即応できる管理体制を構築するために	加藤善治郎	セコム(株) 顧問
240	1996 年 9 月	産業構造の転換に伴う産業空洞化をどう受け止めればよいか －現状と地域におけるその克服対策について	仁 坂 吉 伸	経済企画庁 調査局内国第二課長

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 241 回～第 260 回【1996 年 10 月～1998 年 9 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
241	1996 年 10 月	南米経済の実体と投資環境	松 村 洋	丸紅(株) 専務取締役
242 公開研	1996 年 11 月	新局面を拓く技術開発	後 藤 哲 朗 高須賀芳紀 住 吉 毅 彦	(株)ニコン 日本電気(株) (株)ジーベックテクノロジー
243	1997 年 1 月	97 年、石油はどう動くか	岩 間 敏	石油公団 企画調査部長
244	1997 年 2 月	21 世紀、企業と社員の新しい契約関係	加 藤 雄 一	(株)加藤スプリング製作所 代表取締役社長
245	1997 年 3 月	DVD—市場活性化の可能性を探る	遠 藤 慎 一	(株)東芝 DVD 事業部マーケ ティング部長
246	1997 年 4 月	企業戦略と地域戦略—トヨタのケース	天野平八郎	仙台トヨペット(株) 代表取締役社長
247	1997 年 5 月	持株会社制度は、企業戦略にどのような変革をもたら し得るか	堀 内 昭 義	東京大学経済学部 教授
248	1997 年 6 月	翻訳に見る産業社会の構造変革	湯浅美代子	(株)バベル 代表取締役社長
249	1997 年 7 月	改正外為法は企業活動にどのような影響を与えるか	楠 本 博	八千代国際大学 政治経済学部教授
250	1997 年 9 月	省資源・環境保全下の経営成長条件	佐久間章行	青山学院大学理工学部 経営工学科教授
251	1997 年 10 月	経営新コンセプト “Zero Emission”の実現	成 願 宏	(株)荏原製作所 代表取締役副会長
252	1997 年 11 月	自社固有技術の育成・ハイテク化・事業化	神 戸 孝	(株)日平トヤマ 常務取締役新規事業部長
253	1998 年 1 月	世界の石油化学工業—その将来を探る	岩 井 泰 人	三井化学(株) 代表取締役副社長
254	1998 年 2 月	企業広報戦略をどう切り替えるか	猪 狩 誠 也	東京経済大学 コミュニケーション学部教授
255	1998 年 3 月	韓国はいかにして経済危機を脱するか	西 岡 力	現代コリア研究所 事務局長・編集長
256	1998 年 4 月	高齢社会化の進展に伴う経済波及効果	伊 部 英 男	(財)年金総合センター 理事長
257	1998 年 5 月	「ユーロ」は日本企業・金融にどのような影響を与える か	荒井耕一郎	(財)国際通貨研究所 調査部長
258	1998 年 6 月	朱鋸基首相の登場と今後の中国 朱銘基首相の三大改革と中国元の動向	朱 建 榮 沈 才 彬	東洋学園大学教授 三井物産貿易経済研究所 主任研究員
259	1998 年 7 月	企業戦略の選択—「新」最適化	渡 辺 幸 男	慶應義塾大学 経済学部教授
260	1998 年 9 月	東北アジア経済圏—日本の経済新天地となり得るか	小 川 和 男	(社)ロシア東欧貿易研究所 所長

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 261 回～第 280 回【1998 年 10 月～2002 年 1 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
261	1998 年 10 月	新産業領域－昆虫ビジネスの可能性を探る	梅 谷 献 二	(社)農林水産技術情報協会 技術参与
262 公開研	1998 年 11 月	経営新天地の創造－均衡破断期の経営政策	鈴 木 成 裕	現研 所長
263	1999 年 1 月	99 年世界経済展望－日本経済再生の条件を探る	濱 田 文 雅	東京国際大学 経済学部教授
264	1999 年 2 月	99 年度戦略策定への新課題 －グローバル・スタンダードをどう扱うか	新 将 命	日本フィリップス(株) 相談役
265	1999 年 3 月	アメリカの繁栄－その表と裏－経済政策に見る意思 決定過程、結果としての経済予測	今 静 行	明海大学経済学部 教授
266	1999 年 4 月	戦略的 M&A－その経済性をどう判断するか	山 本 哲 三	早稲田大学商学部 教授
267	1999 年 5 月	ASEAN 地域経済の回復に備えて	山 崎 恭 平	国際貿易投資研究所 客員研究員 東北文化学園 大学教授
268 公開研	1999 年 7 月	上位奪取への総合力の結集戦略 －激闘・再編の渦中で	武 内 東 平	三菱自動車工業(株) 常任顧問
269	1999 年 10 月	BUNSHA－常に新天地を創造し続けるために	酒 井 邦 恭	大陽工業(株) 代表取締役社主
270	2000 年 1 月	経営「新」の探索－協創・競創のシステム戦略	大 島 和 義	現研 上級主任研究員
271	2000 年 3 月	2000 年度中に、日本経済はどこまで回復するか	五十嵐雅郎	日本大学大学院 グローバ ルビジネス研究科教授
272	2000 年 5 月	新需要層を掘り起こす新事業戦略	松 室 哲 生	(株)ダイヤモンド社 雑誌局局长
273 公開研	2000 年 7 月	知識創造と知識戦略化 －ナレッジ・ストラテジーの検討	大 島 和 義	現研 上級主任研究員
274	2000 年 10 月	Customer Relationship Management の戦略的 検討…なぜ、今、CRM か	小野寺徳雄	東日本電信電話(株) 取締役 法人営業本部副本部長
275	2001 年 2 月	2001 年、中計戦略実現のための行動化、実践化へ 向けて －情報断層を克服するマネジメント・リーダーシップの強化	大 島 和 義	現研 上級主任研究員
276	2001 年 4 月	国際通貨動向－三極通貨体制のゆくえ	森 純 一	(財)国際通貨研究所 主任研究員
277	2001 年 6 月	21 世紀情報社会に対するナノテクノロジーのインパ クト	荒 川 泰 彦	東京大学先端科学技術 センター教授
278	2001 年 9 月	IT 投資効果をどう評価するか	宮 川 努	日本経済研究センター 主任研究員
279	2001 年 11 月	技術移転に伴う模倣品対策に経営としてどう取り組む か	関 和 郎	(財)知的財産研究所 研究部長
280	2002 年 1 月	デフレスパイラルを食い止めることは可能か －金融政策を検討する	岩田規久男	学習院大学経済学部 経済学科教授

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 281 回～第 300 回【2002 年 3 月～2006 年 1 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
281	2002 年 3 月	情報工業化ー自社の企業価値を高めるために	奥 村 昭 博	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授
282	2002 年 5 月	企業競争力回復のシナリオ ー日本版ヤングリポート策定の提唱	木 嶋 豊	日本政策投資銀行 調査役
283	2002 年 7 月	産業スワップ政策の推進ー戦略的外資導入の提唱	木 村 福 成	慶應義塾大学 経済学部教授
284	2002 年 10 月	コールセンター・ビジネスの戦略的運用 ー戦略的顧客インターフェース構築の提言	中 嶋 直 幸	(株)NTT データ ビジネス開発 事業本部サービス企画部長
285	2003 年 1 月	急がれる企業の会計・監査基準の統一基準化	上 村 達 男	早稲田大学 法学部教授
286	2003 年 3 月	日本産業回復策の探索 ーIT時代におけるジャパナビリティー強化	福 川 伸 次	(株)電通 顧問
287	2003 年 5 月	事業スペシャリティの深化と市場創造	植 田 光 紀	(株)島精機製作所 東京支店長
288	2003 年 7 月	オリンパス社の顧客第一主義 「Your Vision, Our future」	高 山 修 一	オリンパス光学工業(株) 研究開発統括室長執行役員
289	2003 年 10 月	上海のソフトウェア開発事情 ー現地大学との合弁企業を立ち上げて	二 村 義 勝	交大情報システム(株) 取締役
290	2004 年 1 月	攻と守の事業政策と経営課題	長谷川靖高	矢崎総業(株) 経営企画第一 部長兼新規事業推進部長
291	2004 年 3 月	幸せを創る生命の技術 ー創薬への夢、使命、競争、挑戦	山 崎 達 美	中外製薬(株) 常務執行役員
292	2004 年 5 月	ひとのまねをしない、ゼオン流経営の開発	中 野 克 彦	日本ゼオン(株) 代表取締役会長
293	2004 年 7 月	最高の人材活用 ー60 歳こそマイスターのスタートライン	平 野 茂 夫	(株)マイスターエンジニアリング (株)マイスター60 取締役社長
294	2004 年 10 月	アメリカ大統領選後の動向	藤 本 一 美	専修大学法学部 教授
295	2005 年 1 月	ユニバーサルデザインー人とその環境の近未来	竜 口 隆 三	東陶機器(株) ユニバーサル デザイン研究所 所長
296	2005 年 3 月	韓国の変貌と今後の推移	大 島 和 義	現研 上級主任研究員
297	2005 年 5 月	「成熟高齢社会のマーケティング」 ークラブ・ツーリズムのモデルを起点としてー	井 原 久 光	東洋学園大学 現代経営学部 教授
298	2005 年 7 月	「企業価値を高める戦略の新技术」	土 井 秀 生	(株)土井国際経営研究所 代表
299	2005 年 10 月	事業の未来を切り拓くー少子化への挑戦	倉 嶋 喬	ピジョン(株) 取締役
300	2006 年 1 月	【300 回記念】 新プロジェクトで攻める 2006 年	大 島 和 義 大 槻 裕 志 大 塚 壽 広	現研 上級主任研究員 現研 主任研究員 現研 主任研究員